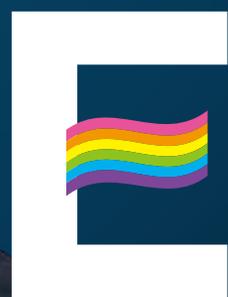


G E N D  
E R



Q U A L  
I T Y

SAORI  
IKEUCHI

衆議院東京比例

日本共産党

ジェンダーは、「女らしさ、男らしさ」「女性はこうあるべき、男性はこうあるべき」とシャワーのように日々降り注ぐ。呪文のように繰り返されて、私たちの行動のあり方、価値判断、役割分担などを無意識のうちに左右し、自由で多様な人間としての生き方を縛っている。

とりわけ女性は、その多くが非正規で働き、重要な意思決定への門戸が

閉ざされ、社会的地位は低いまま。自分自身の力を発揮しながら生きることが難しい。そのうえ、暴力にさらされるなど、その声は不当に小さく押しとどめられている。

それは決して自然にできたものではなく、人々の意識だけの問題でもない。時々の支配階級が、人々を支配・抑圧するために、政治的につくり、歴史的に押し付けてきた差別構造だ。

相次ぐ性差別：

- ・医大入試差別一律減点
- ・伊藤詩織さんへのセカンドレイプ
- ・セクハラ財務事務次官
- ・“LGBTに生産性はない”
- ・“女性はいくらでも嘘をつける”…自民党議員発言

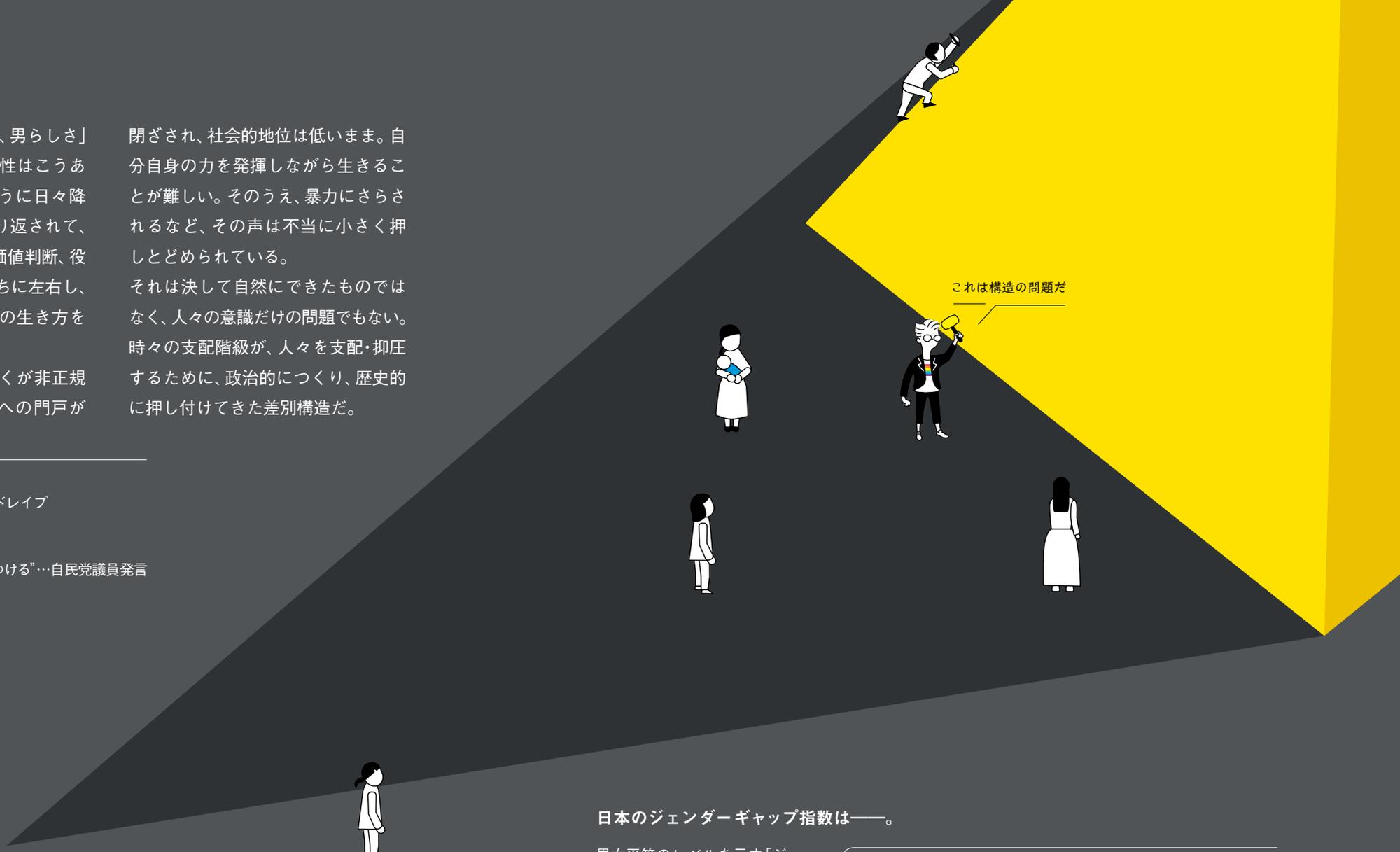


**池内さおり | 日本共産党  
衆議院比例東京ブロック・東京12区予定候補**

前衆議院議員。  
1982年愛媛県松山市生まれ。中央大学法学部卒。  
比例東京ブロック候補として14年衆院選で初当選、内閣委員会・法務委員会に所属。刑法性犯罪規定改正、ジェンダー平等、性暴力根絶、LGBTQなど人権問題に取り組む。  
日本共産党東京都委員会ジェンダー平等委員会責任者。



オフィシャルサイト



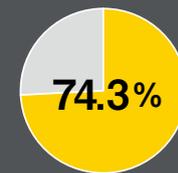
日本のジェンダーギャップ指数は——。

男女平等のレベルを示す「ジェンダーギャップ指数」で日本は153国中121位（世界経済フォーラム・2019年）。男女平等の実現が著しく遅れた国だ。特に、「経済」「政治」の分野での後進性が際立っている。

- 1位 アイスランド
- 2位 ノルウェー
- 106位 中国
- 120位 アラブ首長国連邦
- 121位 日本
- 122位 クウェート

**経済の分野で 115位**

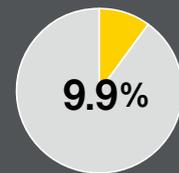
例えば 男性を100とした場合の女性の給与水準



※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2019年

**政治の分野で 144位**

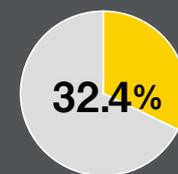
例えば 衆議院における女性議員割合（参院を含め13.6%）



※内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調査」2019年12月

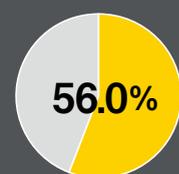
**教育の分野で 91位**

例えば 大学・大学院における女子学生の割合



※文部科学省「学校基本調査」2019年12月

**働く女性に占める非正規雇用の割合**



※総務省「労働力調査」2019年

# （コロナ禍で浮かびあがる） ジェンダー 不平等。



コロナ禍でシングルマザーの7割が雇用形態の変更、減収に。6割を超える人が心理的苦痛にさらされているという——  
※NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむと専門家らによる調査チームより

## 浮かびあがる性的搾取

緊急事態宣言中、生活に困窮した女性が性風俗で働かざるを得ない状況に追い込まれることを期待するかのようなお笑い芸人の発言が問題となりました。性

的に搾取されることは重大な人権侵害です。生活困窮に追い込まれない仕組みをつくることは政治の責任です。

## 性的搾取への世界の対応——北欧モデル立法って？

1998年にスウェーデンで初めて制定されて以降、近年北欧各国などで次々と成立している法律モデル。

どんな人も性的搾取にさらされない権利があるとする立場と、性買売が男女の力関係の社会的格差を深刻化させ、ジェンダー平等実現の障害になっているという認識とが基礎にある。性買売の需要を解消していくことに焦点をあてている。スウェーデンでは、性を買わないのが当たり前という感覚が若い世代には根付き始めているという。

- 性買売業者と性買者を処罰する
- 性を買われる側に対しては処罰や制裁を設けず、福祉援助・自立支援を保障する

## 日本共産党の政策

- ▼男女の賃金格差や昇進昇級差別、「間接差別」をなくす
- ▼「世帯主」規定の廃止、選択的夫婦別姓制度の実現
- ▼新型コロナ危機緊急対策

ケア労働者 国費での直接補助等で、段階的に月10万円の賃上げを目指す  
雇用 政治の責任で解雇・雇止めを抑制する。労働法制の確立を進める  
貧困・生活困窮 困窮者向け貸付金・住居確保給付金の充実／必要なすべての人が生活保護を利用できるようにする／消費税5%緊急引下げ等、施策を強化する



詳しくはこちら

- ▼複合的な困難を抱える女性たちを支えるため、婦人保護事業の抜本的見直しに向け政府で検討中の「女性自立支援法(仮称)」の充実をはかる

新型コロナウイルスは  
ジェンダー不平等社会の実態を

浮かびあがらせた。

女性、子ども、障害者…

脆弱な立場におかれた人々が  
より大きなしわ寄せを受けている。

普段でも男性の2倍負っている

女性の家事負担は、さらに増加。

シングルマザーの貧困は

ますます深刻になっている。

特別定額給付金が

世帯主に振り込まれたことに

違和感を覚えた人も多いただろう。

政府のコロナ対策は

いまだ女性を取り残している。

政策にジェンダー視点を！

## 不平等に現れるコロナの影響

### ■世帯主が受取人

一人一律10万円の特別定額給付金。なぜ、個人への給付の受取人が「世帯主」に？夫婦のみ・夫婦と子どもの世帯では、世帯主の98%以上が男性。DVや虐待に苦しむ人に給付が届かない等の問題が生じました。

### ■ケア労働に従事している多くは女性

医療従事者には普段から過酷な長時間労働が強いられ、介護・障害福祉・保育の分野では、賃金が労働者平均より月10万円低い実態があります。ケア労働に従事している多くが女性です。

### ■突然の解雇・雇止め

2020年7月時点で、1月時点に比べ約107万人の非正規労働者が職を失っています。うち8割以上を占める90万人超が女性。新型コロナが非正規労働者、とりわけ女性を直撃しています。

女性は長らく家計の補助的役割を担われ、低賃金に置かれてきました。近年、財界主導により非正規雇用が広がられてきたなかで、女性の労働条件の改善は、男性の労働条件を底上げしていくうえで不可欠の課題です。

虐待避難の少女たちに  
新型コロナ給付金を  
地方議会議員との連携



SUMITOMO



IKEUCHI

池 コロナ禍の下、虐待を受けている少女たちから「自分の10万円を受け取りたい」との相談が次々寄せられました。住 世帯主への給付には、DV等の支援団体や、国会では共産

党など野党が抗議しましたね。池 それで虐待事例などでは申請すれば個人に支給する通知を政府が出しましたが、自治体の窓口は混乱。申請を断られてしまった少女とともに、各

住友たみみ | すみともたみみ 日本共産党国立市議会議員。2015年初当選、現在2期目。総務文教

地の地方議員さんを通じて自治体とやり取りしました。住友さんにも市役所に同行いただきましたね。国立市の真摯な対応はとて有難かった。住 国立では子どもや女性の課題は

委員会副委員長をつとめる。

市長直轄。生活困窮女性向けに市独自のシェアハウスを借り上げるなど、努力しています。今回初動で適切に対応できなかった反省を受けて、今後相談の趣旨をきちんとくみ取れる

よう、市のホームページから専門の女性相談員に直接つながれる形へと改善が進みました。池 すごい！どの地域でも権利が守られるよう、引き続き連携していきたいです。



日本でも、こうした立場にたった本気の取り組みが求められています。

防災や災害対応にジェンダー平等の視点で臨むことは、すでに世界的な流れに。国連特別総会(2000年)では、防災・減災・復興の戦略や人道支援にジェンダー平等の視点を導入することを勧告。今、世界はあらゆる災害リスク管理の政策や決定過程にジェンダーの視点を、と動いています。

1995年の阪神淡路大震災では、DV被害や避難所、仮設住宅での女性や子どもたちへの性暴力が数多く報告されました。阪神淡路大震災から25年。東日本大震災を経てもなお、災害時のDV、避難所への行政や国の政策はほとんど前進せず、深刻な性暴力が発生しています。

## コロナ禍に考えたい 災害時の性暴力

COLUMN

( 奪われる尊厳 )

# 裁かれない社会。

内閣府の調査(2017年)では  
無理やり性交された女性は  
全体の7.8%、約13人に1人。  
年間16万人にのぼる被害者が  
いると言われるこの国で  
有罪になる加害者は約500人。  
さらに被害者は  
「そんな服を着ているから」  
「なんで逃げなかったの?」  
と落ち度があったと責められる。  
被害者を沈黙させる社会を  
このまま放置していいのか。



相次いだ性暴力への無罪判決をきっかけに、性暴力に抗議するフラワーデモが毎月11日に全国各地で開かれている。

## 6割以上が声を上げられないセクハラ

出典:労働政策研究・研修機構

個人の尊厳を傷つける職場でのセクハラ被害も深刻。被害は性別問わず存在します。多くの被害者が、事後の適切な対応はあろうか謝罪さえ受けることなく、心身に不調をきたしたり、退職・退

職に追い込まれたりしています。ILOは、2019年6月「労働の世界における暴力とハラスメント禁止条約」を採択しましたが、日本はセクハラ禁止の法規定がないため批准することさえできません。

## 「同意ない性行為」が無罪になる国

2019年3月の名古屋地裁岡崎支部判決は、14歳のころから実父に性的虐待を受けていた19歳の女性の事案で、性交について娘の同意がなかったことは認められたものの、抵抗不能とは認められないとして無罪(2020年高裁で逆転有罪)。

これは、現行刑法が抵抗できないほどの暴行・脅迫があった、もしくは、酒や薬、精神的支配等により抵抗できない「抗拒不能」の状態にあったと認められなければ犯罪としないからです。しかしレイプはその大半が顔見知

りや信頼している相手からの被害であり、上司や教員など、地位や力関係の差を利用したものです。外形的には暴行・脅迫がなくとも抵抗できない実態があり、現行刑法では現実の性被害を、性犯罪としてふさわしく裁くことができていません。

暴行脅迫要件を求める理由として、「些細な暴行・脅迫の前にたやすく屈する貞操の如きは本条によって保護されるに値しない」(『注釈刑法』、65年版)との記載も。あまりに時代錯誤な差別的な規定です。

## セクハラに対する刑事罰、民事救済の規定があるか (OECD 36カ国)

刑事罰あり 3カ国	フランス・オランダ・メキシコ	両方あり 13カ国	カナダ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・アイスランド・アイルランド・イスラエル・韓国・スロベニア・スペイン・イギリス・リトアニア・トルコ
民事救済あり 17カ国	オーストラリア・オーストリア・ベルギー・チェコ・エストニア・ドイツ・イタリア・ルクセンブルク・ニュージーランド・ノルウェー・ポーランド・ポルトガル・スロバキア・スウェーデン・スイス・米国・ラトビア	両方なし 3カ国	日本 チリ・ハンガリー

## 日本共産党の政策

- ▼国際水準の性犯罪処罰規定に刑法を改正します  
「暴行・脅迫要件」撤廃・同意要件の新設/いわゆる性交同意年齢引き上げ/強制性交等罪の公訴時効の撤廃又は停止/配偶者間の強姦の処罰化/刑法における性犯罪に関する条文の位置等
- ▼性暴力を「同意に基づかない性的行為」と規定し、処罰化を求める欧州評議会のイスタンブール条約(2011年)など、外国の先行事例を参考に、条約批准を視野に入れた法改正を行うよう求めます
- ▼ILO条約が批准できる水準のハラスメント禁止法の制定を目指します。セクハラ被害者を救済する権限ある独立機関を設置します

## 国会にとどいた日本の性的搾取の実態。

金尻カズナ  
NPO法人ばっぷす



日本の性的搾取のひとつに「AV出演強要」問題があります。2014年以前は、アダルトビデオは本人たちの自由な意思だから問題ないという意見が多くを占めていました。しかし、ばっぷすへの相談を通じて、多くの若年女性がモデルやアイドル等の勧誘等を装いAVに出演させられた実態がわかりました。私たちはこれまで社会に訴えてきましたが、ほとんどの政治家は無関心でした。

その中で唯一被害者の声に耳を傾けた方が前衆議院議員の池内さんでした。池内さんは国会で初めてAV出演強要問題を取り上げ、被害を受けた多くの方の声を代弁しました。その結果、関係する大臣の答弁を引き出すことができ、政治が動き出しました。

性的搾取などで、これまでずっと沈黙を強いられた方に声に耳を傾け、手を差し伸べ、自ら率先して道を切り開く力がある政治家が日本にいることを多くの方に知ってほしいです。



## 痴漢アンケートにみる被害の実態



YONEKURA



IKEUCHI

池 東京を誰にとっても安全な都市にするため、私が責任者を務める東京都委員会ジェンダー平等委員会では痴漢被害のアンケートを実施しています。1カ月足らずで1300件を

超える回答を頂き、反響に驚きましたね。米 内容を見ると、回答者全体の96%が「痴漢やハラスメント被害を受けたことがある」と回答。うち、初めて被害を受けた年齢として、小

学生(12歳)以下を挙げた方が35%も…。18歳以下で見ると、実に74%にのぼりました。より立場の弱い相手を狙う、加害の卑劣さがよくわかります。池 痴漢は性差別に基づく

暴力であり、本来一つもあってはならない性犯罪。けれど日本では、今も被害と加害が繰り返生まれています。アンケートで届けてくださった声をしっかり受けとめ、政治の重大

課題として、解決に向け全力で取り組んでいきます。



アンケートにご協力ください

米倉春奈 | よねくらはるな 日本共産党東京都議会議員(2期目)。日本共産党東京都委員会ジェン

ダー平等委員会メンバー。

# （押し付けられる） “普通”の 価値観。

「女の子は赤、男の子は青」  
「男女が恋におちる」——  
それが「普通」？「当たり前」？  
本来、社会は  
多様な個性で満たされていて  
誰もがたった一人の存在だ。  
「普通」という価値観の枠に  
押し込められ  
いないことにされて  
排除されてきた人々の苦しみ。  
もう、終わらせよう。  
あなたにとって、私にとって  
ともに生きている皆にとって  
生きていきやすい場所に  
この社会を変えていこう。



日本ではいまだ同性婚が認められていない。  
2015年に渋谷区と世田谷区が導入したパートナー  
シップ制度が59自治体(2020年9月時点)で施行されて  
いるが、全ての人の権利保障にはいまだ不十分だ。

## 性はグラデーション ～多様な「個人」を尊重する

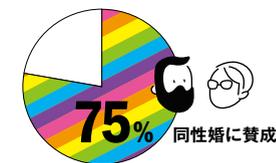
LGBTQ—性的マイノリティにつ  
いて、耳にすることは増えただ  
けで、どこか他人ごと感じてし  
まう…そんな人もいるかもしれ  
ません。  
性の多様性をとらえるための、  
SOGI(ソジ)\*という概念があり  
ます。「性的指向」「性自認」とい  
う、性のあり方の指標です。こ  
の視点で自らの性を見つめてみ  
ると、きっと一人ひとり少しづ  
つ違う、固有な性のあり方に出  
会うはず。私たち全員が性の多

様性の一員です。だからこそ、  
自分と異なる他者を排除するの  
ではなく、リスペクトし認め合  
いたい。  
けれど、政治はいまだにセクシュ  
アリティの多様性を認めていま  
せん。政治が変化を拒んできた  
ことで、「普通」と異なるとされ  
た性的マイノリティの権利は、今  
なお制度・法律において制限を  
受けている。これは私たちの社会  
が抱える、大きな人権問題です。  
\* Sexual Orientation (性的指向) and Gender  
Identity (性自認)の頭文字

## すでにもともに生きている ～同性婚を実現する

パートナーが同性だというだけ  
で、病院で家族としての面会・  
付き添いや、手術の際の同意判  
断が許されない、民間・公営住  
宅の賃貸契約ができにくい…。  
同性婚が認められていないため  
に、当事者が受けている不利益  
はあまりにも大きい。  
憲法が定める個人の尊厳(13条)、

婚姻の自由(24条)、平等権(14条)  
からすれば、同性婚を認める法  
整備をすべきです。



### 世界は？

- 2001年 オランダ
  - 2003年 ベルギー
  - 2015年 アメリカ
  - 2019年 台湾(アゾア初!)・エクアドル
  - 2020年 コスタリカ
- 計29の国と地域で同性婚が可能に(2020.05現在)

### 日本共産党の政策

- ▼ 同性婚を実現します
- ▼ パートナーシップ条例・制度(同性カップルの権利保障)を推進します
- ▼ 「LGBT差別解消法案」を成立させます(野党が共同提出)
- ▼ 性別適合手術の保険適用の拡充、学校教育や企業内研修、当事者である子ども・若者のケアなど、社会のあらゆる場面で権利保障と理解促進をすすめます
- ▼ 公的書類における unnecessary 性別欄を撤廃します

## 今社会は 動いている!



画一的なジェンダーロールによ  
って人生の選択肢を奪われ  
る。そんな苦しみは終わりに!

### レインボープライド



日本共産党吉良よし子参議院議員(左)と。  
性と生の多様性を祝福するパレ  
ード。1994年東京での日本初開催以  
降、各地に広がっている。2019年東  
京レインボープライドには20万人  
超が参加。

### 同性婚訴訟

同性婚の法制化を求めて、全国5つ  
の地裁で当事者が国を一斉提訴。「結  
婚の自由をすべての人に」をスロー  
ガンに、切実な声が広がっている。

### 制服選択制

東京江戸川区の高校生が、制服の  
選択制を求めて1万筆以上の署名  
を区長に提出。服装や靴(#KuToo)  
の強制にNOを! 今、変化を求める  
運動が大きく広がっている。

### 存在の表明

誰もが性の多様性の当事者



TAKATSUKI

IKEUCHI

池 選挙ではどんなご苦労がありま  
したか。高 どう自分を語るか悩みま  
した。特にカミングアウトは、当事  
者にとって人生を賭ける行為。タイ  
ミングに悩んでいた時に、自民党・

杉田水脈議員の「生産性」発言があ  
りました。池 “LGBTは子どもをつ  
くらないから生産性がない、そこに税  
金を投入していいの?”などと!私  
も怒りにふるえました。高 LGBTの

高月真名 | たかつきまな 日本共産党新宿区議会議員。2019年、自身がトランスジェンダーだと

みならず人間の尊厳が傷つけられた  
と感じた。多くの怒りの声が上が  
り、抗議のカミングアウトも続  
きました。怒りの表明は存在の表明。私も背  
中を押され、カミングアウトして選

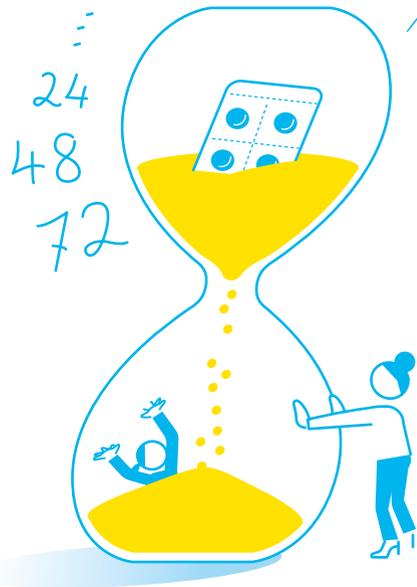
公表して選挙をたたかい、初当選。

挙を闘うと決意しました。池 周囲  
の受けとめは? 高 80代の方が「自  
分は偏見の塊だった」と反省を語  
ってくれたり、嬉しい変化がありま  
した。誰でも差別の加害者にも被害

者にもなり得るし、誰もが性の多  
様性の当事者なんだ、という認識を  
広く共有していけたらと思っています。

( 私の体は私のもの )

# 自己決定する 権利。



避妊薬と緊急避妊薬への良好なアクセスは世界の常識。  
不十分な性教育も問題に。

## 性教育は人権教育

「性教育で生き方が変わる」、性教育の実践を長年積み重ねてきた現場の教育者の実感です。世界の先進国では、公教育のなかで、科学に基づいた性教育が行われています。そこで基盤とされているのが『国際セクシュアリティ教育ガイダンス』。ここでは性を、「積極的な人間の可能性であり、満足と喜びの源

として学びます。他方、日本の学習指導要領には、「受精に至る過程は取り扱わない」とする「はどめ規定」が。これが教育現場を萎縮させ、子どもたちが性感染症や望まない妊娠の予防教育を受ける機会すらも奪うことになっています。世界から大きく後れをとっている性教育。変えるのは急務です。

### 性を学ぶと「寝た子を起こす」？

事実は正反対。科学的な性教育を受けると性交開始年齢は遅くなるのが、ユネスコの調査で明らかになっています。



## 日本共産党の政策

- ▼リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康・権利)を保障するため、安全な妊娠・出産のための周産期医療体制の充実とともに、より多くの安全で確実な避妊の選択肢を求めます
- ▼世界標準の安全な中絶方法の普及を求めます
- ▼中絶を犯罪とする性差別的な刑法堕胎罪の廃止と、その関連法である母体保護法の見直しを求めます
- ▼科学的な根拠に基づいた包括的性教育を推進する『国際セクシュアリティ教育ガイダンス』(ユネスコ)に基づき、子ども・若者の発達・年齢に適した知識、態度、スキルの獲得を可能にする性教育を、公教育に位置づけることを求めます

## リプロダクティブヘルス & ライツって？

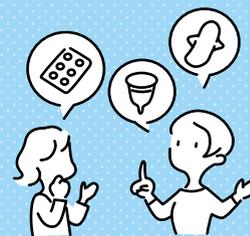
### 性と生殖に関わる 健康と権利のこと

#### 産む・産まないを 自分で決める権利

子の人数、出産間隔・時期、避妊、中絶について選択する権利、それに関わる情報・手段にアクセスする権利

#### 性と生殖に関わるケアを 受ける権利

月経、避妊、妊娠、分娩、産後、安全な中絶、中絶前後のサービスやケアを受ける権利



避妊や安全な中絶へのアクセスが、安全な出産を保障する周産期医療と同等に保障されるべき。世界では当たり前の医薬品・医療技術を日本でも使えるようにしよう！



もが生き生きと変わっていった。そこに確信がありました。先生たちが主体的に自信を持って実践できる教育環境をつくる。そのための社会の後押しが今さらに求められていると思います。

「子どもを産んで一人前」  
「女性は“産む機械”」  
個人の人権と人格は  
ないがしろにされてきた。  
避妊や中絶の選択肢があること  
産む産まないを  
自分で決められること。  
それは私の健康と権利そのもの。  
人生をより豊かにしていく  
学びと選択肢を  
今こそ準備しよう。



## 「産まない」権利も保障する

■避妊には、安価で安全な方法を選べるのが不可欠。しかし日本では、世界では当たり前に使われている避妊法(リング、シール、インプラント、注射 etc.)が認可されていません。アフターピル(緊急避妊薬)は、世界90カ国では安価で薬局販売されている一方、日本では医師による処方箋が必要とされてきました。薬局販売導入に向けた政府の方針が実現され、日本のリプロ政策が世界水準に引き上げられるよう、引き続き注視が必要です。

■日本にいまに残るのが「墮

胎罪」。原則として中絶を「犯罪」とする法律です。国連はこれを女性差別撤廃条約に反するとして、削除するよう再三勧告していますが、日本政府は応じていません。

■母体保護法により「合法」とされた中絶でも、危険な掻爬手術が今なお主流。一方世界では、薬の服薬による中絶が当たり前になっています。中絶薬は「基礎的なヘルスケアにとって必要最低限な医薬品」「最も費用対効果が高く、安全で効果的」としてWHOに認められているもの。日本でも早急な認可が必要です。

池 知的障害のある子どもたちへの「こころからだの学習」を90年代から実践されていましたね。金 自己肯定感や人間関係の安心感・信頼感を育てたいと、保護者と連携し努力

していました。それを突然、一部の都議会議員や産経新聞が「不適切」「過激」だと攻撃。都教育委員会が教材の押収、私や教職員への不当処分などを次々行いました。池 許し

がたい暴挙です。金 それに抗して都教委や都議3名を提訴、最高裁で勝訴しました。判決は実践を「望ましい取り組み」と評価し、学習指導要領に反しないと明確に認定。都議・

都教委に賠償を命じました。池 屈しない原動力は何でしたか。金 それは“子どもの実態”につきま。性的「問題行動」や心の揺れに向き合うことからの試行錯誤の中で、子

真実を伝え教育を取り戻そうと、保護者や教職員とともに裁判を闘い、13年最高裁で勝訴。

金崎満 | かなざきみつる | 東京都立七生養護学校元校長。2003年に起きた「七生養護学校事件」の

生と性の学び、ゆるぎない  
出発点は“子どもの実態”  
七生養護学校から



KANAZAKI



IKEUCHI

# ジェンダー差別はなくせないのか。

性差別は、形を変えながら社会の中で、私たちの意識の中で、再生産されつづけている。

明治期、「教育勅語」(1890年)は、「妻は夫に逆らうな」——男尊女卑の価値観を徹底的に刷り込み、人心を歪めた。旧民法(1898年)は、悪名高き「家制度」を完成させた。戸主(家長)が全ての権限を持つ家父長制は、天皇をトップにいただく「一大家族国家」をつくる土台となり、国民は天皇の赤子(せきし=「子供」とみなされた。

戦争は、性差別を最大限活用する。富国強兵のため、国は「家」単位で国民を管理し、本来国が行うべき福祉施策を「家」に代替させ、その家に入った女性に担わせた。「嫁」は法的に無能力者とされ、財産権も、親権も、相続権も持たなかった。女性の性的人格権は否定され、家と国家の存続のため、「子供」を産むことが務めとされた。

戦後成立した日本国憲法第24条は、婚姻および家族に関する事項について個人の尊厳と両性の本質的平等をかかげ、「家」の縛りから個人を解放した。

この憲法の下、男尊女卑構造は一掃されるはずだった。しかし、今なお性差別の鎖は人々を縛っ

## ▶ピラミッドの内部は超競争社会

上へ上へ、競争を煽られる社会。男性は、このレースから離脱することが難しい。競争に敗れるような「男らしくない」あり方は、女々しく情けないとされるからだ。他方、女性の多くは、このレースのスタート地点にさえ立てなかったり、育児や介護を抱えたり、大学入試一律減点などに象徴されるように、何メートルも後ろからのスタートを余儀なくされる。多くの女性は、競争社会の「内助の功」にとどめ置かれる。同様に、マイノリティの多くも疎外されている。

## ▶ふたつの柱

このピラミッドを支えているのは、競争に駆り立てて利益をあげようとする「財界の価値観」と、男性優位の意識である「温存されてきた家制度」。両者を加速させるのは、「自己責任!」のスローガンだ。

ている。夫婦同性が強制され、家制度の戸主をひきつぐ世帯主制度は維持され、女性は子どもを産み国家に貢献することを迫られ続けている。

自民党改憲草案24条は「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」として、「家族保護」の美名の下、家制度の束縛に、時間を戻そうとしているかのようだ。9条を変え戦争できる国をつく

ろうとする政権にとって、軍事国家を支える「家族」のあり方は、必要不可欠だ。

資本主義も、その飽くなき利潤追求の燃料に、性差別を利用する。財界大企業は「男は24時間働くのが当たり前」、泣き言を言わず、家庭も顧みず、企業戦士として会社に人生を捧げる規範を、男らしさのジェンダーに忍ばせた。女性は「結婚したら、家事と育児は女性の仕事」というジェンダー規範の下、安上が

## 財界の価値観

## 温存される家制度



ある夏、私は、かにた婦人の村(婦人保護施設)にある「慰安婦」の前で8月15日を迎えた。「慰安婦」体験を語った城田すず子さん(仮名)の懇願で建立された碑。日本人にも「慰安婦」を強いられた女たちがいた。

米兵による事件に心がえぐられる。沖縄県恩納村の殺害遺棄現場を訪れ、20歳の彼女の無念に手を合わせた。目を開けるときれいな蝶が頭上を舞った。沖縄で蝶は「亡くなった人の魂」と考えられているようだ。

この国が敗戦から3日後に手を付けたRAA (Recreation&Amusement Association)を忘れるわけにはいかない。東久邇宮内閣は各県警に命じ、米兵のための性的「慰安」施設を設けた。46年GHQにより廃止されたが被害女性たちは路上にあふれた。

刑法「強姦罪」成立の1907年は『サンダカン八番娼館』で描かれたオサキさんが10歳で女衞せびんに売られ、からゆきさんにされた頃。長男に嫁を取らせるための資金繰りのために。性刑法はその後110年間、本質的改正をみないまま君臨した。

女はモノではない。男社会の人身御供でも当然ない。女として生まれたことを心の底から喜べる日。それは、全ての女たちが、そしてあらゆる性別の人たちが、自分の人生を生きられる日の到来と同時であるに違いない。息を殺し、生きているあなたへ。#MeToo 私にも近くにいる。

たままである。

今、日本は世界の中でも進歩が止まった「ジェンダー平等後進国」だ。どこかで終わらせなければならぬ。

ソリダリティ Solidarity(連帯)! 分断を乗り越え手をつなごう。ジェンダー平等を目指す闘いは、この社会の支配構造からの自由を目指す闘いだ。

こうして、自民・公明連立政権と財界・大企業は、自分たちの果たすべき責任を個人責任にすり替え、社会を分断する。「自己責任!」「自助!」のかけ声で。多様な人生を生きたいと願う個人は、その前途を不当に阻まれ

日本共産党はともに進みます

# JCP With You

私にとってジェンダー平等は、他律的に自分を侵食されず個として生きる渴望だ。「少しでも歩きやすくなるように」そんな思いで開墾され続けている荒野のようだ。

私にとってジェンダー平等は、痛みの物語でもある。母と生き抜いてきた幼かった頃の記憶。あの日々を無かったことなどにはさせないという強い怒りでもある。私は忘れない。幼い私の抗議の声を聞き入れず、性差別に加担し、見て見ぬふりを続けた周囲の大人たちの姿を。

女性やマイノリティの声は、既存の価値観の変革を

求めるが故に、時に疎ましくさえ聞こえるだろう。しかし実現したいのは、誰もがありのままに生きること。

日本社会は変化の中にある。大手コンビニチェーン店が「成人向け雑誌」の販売を2019年8月中止した。オリンピック・パラリンピックで訪日する「外国人に与える印象を考慮」したそう。店内で目にするたびに、「この社会は女をこうして消費する。拒否したって無駄。だってこれが女だろ！」と言われていくようで、心に生じた違和感を無力化されるような脱力感さえ感じてきた。幼い時から。

公共空間に性的商品としての女の記号は飛び交い、一様に、人格としての文脈を奪われている。

こうした「表現」は、私の安全空間を侵食し、私の女性という属性は、消費される記号と分かちがたく結びつき、私の心は救いようがないくらい傷ついていた。乱暴に、一方的に消費する。そんな性のあり方を終わりにしたい。

### 私はFeminist!

地図さええないジェンダーバイアスの大海原！私が助けてもらったように、私も誰かの助けになりたい。これから成長する少女たちのために、私もロールモデルの一人でありたい。

### そして私はCommunist!

作家・小林多喜二の人生を知り、ヒューマニズムに強く惹かれ、日本共産党に入党した。多喜二は、身売りさせられていた女性、タキさんと出会い、恋に落ちる。

1920年頃のことだ。自身の母にこう語っている。「毎晩、男に体を買われて、辛い思いをしている女が、小樽だけでも何百もいる。…男にとって女はたんなる遊び道具なのか。人間が遊び道具、冗談じゃない。たった一度の人生だよ、母さん。その人生を泣いて暮らす女がいる。」\*

大金を工面したタキさんを救い出した多喜二は、「男と女は、互いに自由でなければならない。自由な身で出会って、そして結婚する気になったら結婚すればいい。今のタキちゃんに結婚を申し込むのは金で女を買うのと同じ」と、何より彼女の意思を尊重した。 \*出典:『母』三浦綾子

どんな理想も、目の前の人との関係の中で最も問われる。人間

らしく生きること。貧困に陥らず、誇りを持って生きられる。一人ひとりの尊厳を、その人生の中で、鮮やかに花開かせようとした。多喜二は日本共産党に入党し、主権在民と反戦平和を貫いたが故に治安維持法の下、命を奪われた。

より良く生きていきたい。日本共産党は、一人ひとりのかけがえない人生が、存分に輝く社会を目指し、不断の努力で歩んできた。人間らしく生きることを阻むどんなものにも頭をさげない。政治の貧しさを人生の歪みにさせないために、私も前へ進みたい。

### 私はCommunistでFeminist!

未来を裏切ることだけはしたくない。

## #Living together

#BLM #NO HATE 共生の社会へ



米国で相次ぐ白人警察官による黒人への暴力に対し、人種差別に反対する声が世界に広がっている。そしてそれは奴隷制や植民地支配の責任を認め、反省を迫るものへと発展している。日本にとっても、決して人ごとではない。

明治以降、日本政府は北海道、樺太、千島などの「アイヌ・モシリ」(人間の住む大地)の本格的

な同化政策を強行。先祖代々の土地や、名前を奪った。2019年「先住民族」と明記されたアイヌ施策推進法が成立したが、さらに狩猟や漁労、採取などに対する権利、伝統文化を維持し発展させる権利などの「先住権」を求める声が高まっている。

さらに明治という時期は、アジア地域への経済進出、植民地支配も本格化。日本は、台湾、朝鮮

半島、中国東北部と植民地を拡大し、先のアジア・太平洋戦争では2000万人といわれるアジア諸国民の犠牲を生み出した。今現在も、日本国内では在日コリアンに対してのヘイトスピーチは街のなかでも、インターネット上でも横行し、朝鮮学校への差別も深刻だ。

日本政府はいまだに植民地支配の誤りを認めないが、国連が採

択した「ダーバン宣言」は、人種差別をもたらす植民地主義は、いつであろうと非難され再発の芽は摘まれ続けなければならない、とうたっている。

植民地支配に真摯に向き合い、人種差別、民族差別を日本からもなくすため、ともに立ち上がろう。

# 日本共産党

発行：日本共産党東京都委員会  
〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-33-26  
gender.jcptokyo@gmail.com (ジェンダー平等委員会)  
JCP With You サイト▶

